

拡大未来投資会議の検討項目のタタキ台

資料 1

I. ウイズ・コロナ、ポスト・コロナ社会の基本理念

- ① 新しい働き方(働き方改革)を定着させ、リモートワークにより地方創生を推進し、デジタルトランスフォーメーションを不退転の決意で進めることで、分散型居住を可能とする、
- ② 資本主義の形が、変化への対応力があり、強靱性・復元力を持った長期的な視点に立った像へ変化(特定の場所・国に過度に依存しないサプライネットへ)、
- ③ 眼前の利益にとらわれず、長期的なビジョンに立った企業像、
- ④ 持続可能性を持った社会像(脱炭素社会・循環経済の実現のためのエネルギー供給構造改革) の設計が求められている。

II. 新しい働き方の定着と一極集中の是正

- デジタルトランスフォーメーションの地域実装を通じた地方創生の推進
- 多様な働き方・暮らし方
暮らしの場としての地方 → 強靱性の確保(防災・減災)、魅力ある交通ネットワークの整備
フリーランスの健全な拡大とその適正な保護の検討
スタートアップ・NPOや若者、エッセンシャルワーカーへの支援
- テレワークの障壁の解消のため、仕事のやり方のさらなる見直し
- デジタルデバイド、セキュリティデバイドへの対応
- 高齢者や基礎疾患を持つ方の保護
- 地域の中小企業のデジタルトランスフォーメーションの推進、農林業・漁業のスマート化
- 契約の電子化
- オンライン診療など地域における医療提供体制の整備
- オンライン面会
- リカレント教育、オンライン教育
- パーチャル株主総会の検討
- ローカル5Gを含めた5Gの早期全国展開、ポスト5G、6Gの推進
- 未来社会の実験場としての大阪・関西万博

III. 人々への信頼・接触の回復

- 海外との人・物の動きの再開。
- 人流をテレワークで、完全には代替できず。
- 国内的にも、観光立国2030年訪日外国人6000万人軌道への回復のためには、人流の回復が不可欠。このための検査体制の拡充と段階的に人流を回復するルールの整備。
- 大規模イベントなどの再開 → 入場者に検査を課すことによるイベント開催。
- 情報発信の改善

IV. 当面の経済運営の留意点

V. 金融市場の安定化

VI. 産業再生・事業再構築

- 中長期的に、不可逆なビジネスモデルの変化、産業構造の変化。
- サプライネットの構築
- オープンイノベーションの促進 → スタートアップ企業への投資
- 無形資産への投資
- 接触回避のためのロボット活用(生産現場の自動化。宅配ロボット)。
- 接触を避けるためのキャッシュレス化の推進
- 中小企業と大企業の共存共栄モデルの確立

VII. エネルギーを巡る課題への対応と今後のエネルギー戦略

VIII. 科学・技術イノベーションのあり方

IX. 政府・自治体のあり方

- マイナンバーの利活用の拡大とこれを活用したオンライン手続の強化
- 政府のデジタル化・スマート化。 → マイナンバーと銀行口座の接続。
- 自治体において共通する事務の標準化。

X. 国際環境への対応

- 経済安全保障の強化、セキュリティの強化、安全保障上重要な企業への対応
- DFFT(Data Free Flow with Trust)に向けたデータ流通等のルール作り
- 国際協調による自由貿易体制の維持・強化